



### ◆ 英EU離脱～与野党協議決裂～



【離脱期日は**10月31日**、欧州議会選挙（英国での投票）は**5月23日**】

EU（欧州連合）離脱を巡る与野党協議は野党側からの打ち切り通告により決裂しました。これにより、離脱協定案は『**4度目の否決**』となる見込みが高まる等、英国のEU離脱問題は再び暗礁に乗り上げる形となりそうです。『**代理国民投票**』ともいわれる欧州議会選挙を直前に控え、不透明感が強まっています。

#### 【与野党協議が決裂】

EU離脱協定案を巡る協議は、最大野党である労働党が政府与党である保守党に対し、協議打ち切りを申し入れる形で決裂しました。

理由として労働党サイドは、政府が立場を根本的に変えず、双方の溝を埋めることが出来なかったためと述べています。

なお、2019年6月3日には離脱協定案の採決が予定されています。労働党はそれに『**反対票**』を投じると明言していることから、離脱協定案は『**4度目の否決**』となる見込みです。

#### 【メイ首相はいつ退任時期を表明？】

協議決裂前日の5月16日には、メイ首相が6月上旬に自身の退任時期を示す意向であると報じられました。従来よりメイ首相は、離脱協定案が英国議会で承認されれば退任すると表明していました。

しかし、与野党協議が決裂し離脱協定案が否決される可能性が高まった今、メイ首相がどのような対応を取るかが注目されます。ただ、EU離脱交渉の過程で、野党だけでなく与党においてもメイ首相の求心力は低下していることから、退任日を明確にするよう求める声も強まっているようです。

#### 【代理国民投票ともいわれる欧州議会選挙】

2019年5月23日～5月26日には、5年に一度の欧州議会選挙（英国での投票は5月23日）が予定されていますが、『**代理国民投票**』としての様相が強まっている模様です。ただし、EUとの妥協案を提示した与党・保守党のみならず、離脱に反対としか言ってこなかった野党・労働党に対しても国民からの不満は強く、両党ともに大敗を喫するとの予想も出ています。

一方、今年1月に発足した新興ポピュリズム（大衆迎合主義）政党でEUからの早期離脱を目指す『**ブレグジット党**』の支持率が急上昇しています。

EUからの離脱交渉が英国議会で意思統一が図れないという理由でこじれている今、英国国民の不満は募る一方です。そのような中、選挙結果やその後の交渉等がどの様になるか注目されます。

#### 【今後想定される流れ】



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※ データは記載時点のものであり、将来の傾向及び数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

■ レポートの作成・配信は

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

### ご留意事項

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

#### ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。  
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

#### «ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会